



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年5月11日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室 経理部長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2232

定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	13,301	20.7	2,059		2,064		2,880	
4年3月期	16,764	66.9	2,741		2,588		2,787	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	4,568.11			24.9	15.5
4年3月期	4,419.92		168.0	26.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 24百万円 4年3月期 22百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	7,415	2,638	35.6	4,184.24
4年3月期	9,186	208	2.3	330.03

(参考) 自己資本 5年3月期 2,638百万円 4年3月期 208百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,798	413	1,378	1,465
4年3月期	4,573	4	3,576	1,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		0.00	0.00			
5年3月期		0.00		0.00	0.00			
6年3月期(予想)								

令和6年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	23.6	20		50		60		95.14
通期	12,200	8.3	330		280		200		317.13

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	650,000 株	4年3月期	650,000 株
期末自己株式数	5年3月期	19,345 株	4年3月期	19,345 株
期中平均株式数	5年3月期	630,655 株	4年3月期	630,655 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和などにより、景気は持ち直しております。一方でウクライナ情勢などの長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、民間設備投資の増加、観光、個人消費や雇用動向は持ち直しの動きが見られるものの、公共工事の減少、生産活動に弱い動きが見られるなど、依然として不透明感が強く、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

このような状況の中、当社は、大型太陽光設備等の大口案件の売上計上額の減少により、売上高は13,301百万円で前年比20.7%の減収となりました。

しかしながら、売上高は減少したものの、損益につきましては、太陽光案件における工事損失引当金繰入額の減少等により、損失額が大幅に減少し経常損失は2,064百万円で前年比524百万円の増益、当期純損失は2,880百万円で前年比93百万円の減益となりました。

以上のような状況をうけまして、当会計年度におきましては、財務体質および内部留保の改善、事業展開の充実を図るために、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。株主の皆様におかれましては、何とぞ格別の理解と今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度の資産合計は、前期末比1,770,792千円(19.3%)減少の7,415,354千円となりました。

流動資産につきましては、前期末比1,539,006千円(19.7%)減少の6,255,078千円となりました。

これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が939,724千円、材料貯蔵品が386,051千円減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、前期末比231,786千円(16.7%)減少の1,160,276千円となりました。

これは主に、貸倒引当金が420,531千円増加したこと等によるものです。

② 負債

当事業年度の負債合計は、前期末比1,076,157千円(12.0%)増加の10,054,169千円となりました。

流動負債につきましては、前期末比1,065,805千円(12.8%)増加の9,384,896千円となりました。

これは主に、工事損失引当金が606,294千円、支払手形及び買掛金が542,239千円、工事未払金が579,960千円減少したものの、短期借入金が1,400,000千円、未払金が748,916千円、未成工事受入金が391,272千円、損害賠償損失引当金が337,537千円増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては、前期末比10,351千円(1.6%)増加の669,273千円となりました。

これは主に、繰延税金負債13,308千円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は、前期末比2,846,950千円減少の△2,638,814千円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上等により2,880,902千円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は△35.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,465,617千円、前事業年度に比べ6,866千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,798,435千円(前期は4,573,069千円の支出)となりました。これは主に原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出が減少したものの、営業収入が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、413,332千円(前期は4,760千円の収入)となりました。これは主にその他の関係会社有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,378,236千円(前期は3,576,526千円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和などにより、景気は持ち直しております。一方でウクライナ情勢などの長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、民間設備投資の増加、観光、個人消費や雇用動向は持ち直しの動きが見られるものの、公共工事の減少、生産活動に弱い動きが見られるなど、依然として不透明感が強く、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

当社はこのような状況に対処する為、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、経営管理体制の抜本的改革と経理の立て直し、働き方改革の推進、適正な受注量と利益率の向上、現場教育体制強化による若手技術者の早期育成、コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底、コア事業の維持推進と成長戦略の推進・実行、パートナー企業との関係強化による施工体制の強化などの取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	9,200百万円
売上高	12,200百万円
営業利益	330百万円
経常利益	280百万円
当期純利益	200百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当事業年度においても営業損失2,059,254千円、経常損失2,064,358千円、当期純損失2,880,902千円を計上し、借入金残高が5,100,000千円に増加致しました。当該損失計上及び借入金増加により、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善及び長期資金の確保に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,472,484	1,465,617
受取手形・完成工事未収入金等	5,229,395	4,289,671
商品	87,474	121,327
未成工事支出金	35,764	49,956
材料貯蔵品	386,051	-
前渡金	79,750	28,984
前払費用	26,131	20,576
立替金	133,629	46,720
その他	345,903	302,605
貸倒引当金	△2,500	△70,383
流動資産合計	7,794,084	6,255,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,424,220	1,424,220
減価償却累計額	△1,001,692	△1,021,024
建物(純額)	422,527	403,195
構築物	83,212	83,212
減価償却累計額	△72,938	△73,892
構築物(純額)	10,274	9,320
機械及び装置	82,700	82,700
減価償却累計額	△57,454	△62,524
機械及び装置(純額)	25,246	20,175
車両運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,129	△1,129
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	518,511	518,258
減価償却累計額	△494,649	△503,641
工具、器具及び備品(純額)	23,861	14,617
土地	335,788	335,788
リース資産	26,400	64,138
減価償却累計額	△23,606	△44,804
リース資産(純額)	2,793	19,334
有形固定資産合計	820,491	802,431
無形固定資産		
ソフトウェア	25,520	18,162
リース資産	50,017	33,831
電話加入権	102	102
無形固定資産合計	75,640	52,096

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,955	246,089
関係会社株式	16,920	18,942
その他の関係会社有価証券	8,000	-
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	910	710
破産更生債権等	31,783	466,864
長期前払費用	118	27
会員権等	9,728	7,340
その他	130,751	15,542
貸倒引当金	△31,783	△452,314
投資その他の資産合計	495,931	305,748
固定資産合計	1,392,062	1,160,276
資産合計	9,186,147	7,415,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	537,599	515,254
工事未払金	1,103,579	523,619
買掛金	1,416,431	896,536
短期借入金	3,700,000	5,100,000
リース債務	21,051	23,381
未払金	298,600	1,047,517
未払費用	16,818	18,549
未払法人税等	8,054	11,855
未成工事受入金	9,843	401,115
前受金	39,877	15,968
預り金	24,047	23,968
賞与引当金	96,797	92,073
工事損失引当金	949,359	343,065
工事補償損失引当金	97,029	34,453
損害賠償損失引当金	-	337,537
流動負債合計	8,319,090	9,384,896
固定負債		
リース債務	38,638	35,091
繰延税金負債	11,570	24,878
長期預り保証金	9,788	10,777
退職給付引当金	590,924	583,726
役員退職慰労引当金	8,000	14,800
固定負債合計	658,921	669,273
負債合計	8,978,011	10,054,169

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	△3,761,076	△6,641,978
利益剰余金合計	△1,311,878	△4,192,781
自己株式	△30,136	△30,136
株主資本合計	185,780	△2,695,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,355	56,307
評価・換算差額等合計	22,355	56,307
純資産合計	208,135	△2,638,814
負債純資産合計	9,186,147	7,415,354

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,309,778	11,481,973
商品売上高	1,454,399	1,819,827
売上高合計	16,764,177	13,301,801
売上原価		
完成工事原価	17,239,492	12,337,636
商品期首棚卸高	16,666	87,474
当期商品仕入高	1,239,681	1,531,764
合計	1,256,347	1,619,239
商品期末棚卸高	87,474	122,914
商品売上原価	1,168,872	1,496,324
売上原価合計	18,408,364	13,833,960
売上総利益		
完成工事総損失(△)	△1,929,713	△855,662
商品売上総利益	285,526	323,503
売上総損失(△)	△1,644,186	△532,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,603	41,661
従業員給料手当	487,114	543,066
賞与引当金繰入額	33,798	36,180
退職金	744	1,913
退職給付費用	35,596	32,656
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	6,800
法定福利費	87,136	86,932
福利厚生費	26,866	27,405
通信交通費	56,556	57,482
広告宣伝費	7,476	2,134
交際費	8,620	9,814
寄付金	295	60
地代家賃	18,559	20,328
業務委託費	2,400	-
減価償却費	27,245	23,470
租税公課	31,042	197,695
貸倒損失	-	92,759
荷造運搬費	19,342	19,032
雑費	189,443	327,702
販売費及び一般管理費合計	1,097,441	1,527,094
営業損失(△)	△2,741,628	△2,059,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,597	682
受取配当金	97,483	75,139
受取賃貸料	4,293	4,747
保険解約返戻金	1,177	2,890
役員退職慰労引当金戻入額	42,400	-
雑収入	13,445	14,881
営業外収益合計	160,396	98,341
営業外費用		
支払利息	7,693	88,440
支払保証料	-	14,535
雑支出	0	469
営業外費用合計	7,693	103,446
経常損失(△)	△2,588,925	△2,064,358
特別利益		
工事補償損失引当金戻入額	148,977	-
固定資産売却益	16,485	30,165
その他の関係会社有価証券売却益	-	248,365
特別利益合計	165,463	278,530
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	316,391	6,000
減損損失	19,280	-
投資有価証券評価損	-	24,330
損害賠償損失	-	1,071,958
ゴルフ会員権売却損	-	833
固定資産売却損	-	3,853
特別損失合計	335,671	1,106,976
税引前当期純損失(△)	△2,759,134	△2,892,805
法人税、住民税及び事業税	29,521	△11,902
法人税等調整額	△1,211	-
法人税等合計	28,309	△11,902
当期純損失(△)	△2,787,443	△2,880,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	△882,276	1,566,920
会計方針の変更による累積的影響額			3,242	3,242
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,935	2,371,262	△879,034	1,570,163
当期変動額				
剰余金の配当			△94,598	△94,598
当期純損失(△)			△2,787,443	△2,787,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△2,882,042	△2,882,042
当期末残高	77,935	2,371,262	△3,761,076	△1,311,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,136	3,064,579	45,323	45,323	3,109,903
会計方針の変更による累積的影響額		3,242			3,242
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,136	3,067,822	45,323	45,323	3,113,145
当期変動額					
剰余金の配当		△94,598			△94,598
当期純損失(△)		△2,787,443			△2,787,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,967	△22,967	△22,967
当期変動額合計	-	△2,882,042	△22,967	△22,967	△2,905,010
当期末残高	△30,136	185,780	22,355	22,355	208,135

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	△3,761,076	△1,311,878
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,935	2,371,262	△3,761,076	△1,311,878
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)			△2,880,902	△2,880,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△2,880,902	△2,880,902
当期末残高	77,935	2,371,262	△6,641,978	△4,192,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,136	185,780	22,355	22,355	208,135
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,136	185,780	22,355	22,355	208,135
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失(△)		△2,880,902			△2,880,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,951	33,951	33,951
当期変動額合計	-	△2,880,902	33,951	33,951	△2,846,950
当期末残高	△30,136	△2,695,122	56,307	56,307	△2,638,814

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	16,436,717	15,336,700
原材料又は商品の仕入れによる支出	△5,873,213	△4,845,465
人件費の支出	△1,780,047	△1,795,544
外注費の支出	△9,073,364	△8,534,805
その他の営業支出	△1,864,441	△1,902,923
小計	△2,154,348	△1,742,038
利息及び配当金の受取額	26,783	34,406
利息の支払額	△13,809	△89,437
受取賃貸料	4,691	4,954
保険金の受取額	14,470	-
補償費の支払額	△2,046,554	-
過年度決算訂正関連費用の支払額	△316,391	△6,000
法人税等の支払額	△87,911	△20,035
法人税等の還付額	-	19,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,573,069	△1,798,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の関係会社有価証券の売却による収入	-	283,032
有形固定資産の取得による支出	△14,452	△2,022
有形固定資産の売却による収入	16,485	30,755
無形固定資産の取得による支出	△1,848	-
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
保険積立金の解約による収入	1,177	3,146
貸付金の回収による収入	200	200
投資有価証券の償還による収入	5,000	105,000
定期預金の預入による支出	-	△10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
その他の収入	140	206
その他の支出	△742	△5,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,760	413,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500,000	8,300,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△6,900,000
リース債務の返済による支出	△28,793	△21,299
配当金の支払額	△94,679	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,576,526	1,378,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991,783	△6,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,267	1,472,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,472,484	1,465,617

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事に伴う工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当事業年度においても営業損失2,059,254千円、経常損失2,064,358千円、当期純損失2,880,902千円を計上し、借入金残高が5,100,000千円に増加致しました。当該損失計上及び借入金増加により、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善及び長期資金の確保に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機械プラントの設置工事、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書計上額
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,461,831	3,847,946	1,016,870	437,528	16,764,177	—	16,764,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,684	43,666	449,120	123,783	619,254	△619,254	—
計	11,464,515	3,891,613	1,465,990	561,311	17,383,432	△619,254	16,764,177
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,599,623	669,910	221,812	63,714	△1,644,186	—	△1,644,186

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書計上額
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,253,907	4,228,066	1,229,219	590,607	13,301,801	—	13,301,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118,313	397,973	36,724	553,010	△553,010	—
計	7,253,907	4,346,379	1,627,192	627,332	13,854,811	△553,010	13,301,801
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,720,264	864,601	259,084	64,418	△532,159	—	△532,159

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の売上総損失と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	54,330千円	—千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,997千円	24,071千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	330円03銭	△4,184円24銭
1株当たり当期純損失(△)	△4,419円92銭	△4,568円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△2,787,443	△2,880,902
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,787,443	△2,880,902
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	4,392,048	42.2	6,342,398	49.1	1,950,350	44.4
電力関連工事	3,565,356	34.3	4,744,103	36.7	1,178,747	33.1
F A住宅環境設備機器	1,718,317	16.5	1,123,287	8.7	△595,030	△34.6
産業設備機器	728,501	7.0	717,037	5.5	△11,464	△1.6
合計	10,404,222	100.0	12,926,825	100.0	2,522,603	24.2

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	11,461,831	68.4	7,253,907	54.5	△4,207,924	△36.7
電力関連工事	3,847,946	23.0	4,228,066	31.8	380,119	9.9
F A住宅環境設備機器	1,016,870	6.0	1,229,219	9.3	212,349	20.9
産業設備機器	437,528	2.6	590,607	4.4	153,079	35.0
合計	16,764,177	100.0	13,301,801	100.0	△3,462,376	△20.7

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	6,625,076	71.6	5,781,824	64.3	△843,251	△12.7
電力関連工事	1,388,414	15.0	1,904,450	21.2	516,036	37.2
F A住宅環境設備機器	900,714	9.7	794,781	8.8	△105,932	△11.8
産業設備機器	338,358	3.7	517,387	5.7	179,029	52.9
合計	9,252,563	100.0	8,998,444	100.0	△254,118	△2.8

④ 次事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	4,000,000	43.5	6,200,000	50.8
電力関連工事	3,500,000	38.0	4,000,000	32.8
F A住宅環境設備機器	1,400,000	15.2	1,400,000	11.5
産業設備機器	300,000	3.3	600,000	4.9
合計	9,200,000	100.0	12,200,000	100.00

(2) 役員の変動

(令和5年6月28日付)

① 取締役の変動

イ. 新任取締役候補

取締役

みやじ けんすけ
宮路 憲輔

(現 三菱電機株式会社 北海道支社長)

※宮路憲輔氏は社外取締役の候補者であります。

ロ. 退任予定取締役

取締役

みやき いちろう
宮木 一郎

※宮木一郎氏は社外取締役であります。